

瀬戸市の財政状況

(令和4年度決算)

令和5年8月

瀬戸市の財政状況（令和4年度決算）

I 普通会計決算

1	決算規模の推移	1
2	歳入決算額	2
2-1	市税	3
2-2	地方交付税	5
2-3	繰入金	7
2-4	市債	9
2-5	自主財源と依存財源	11
3	歳出決算額	13
3-1	目的別歳出	13
3-2	性質別歳出	13
3-3	義務的経費	14
3-4	人件費	15
3-5	扶助費	16
3-6	公債費	16
3-7	投資的経費	17
3-8	その他経費	19
3-9	物件費	20
3-10	補助費等	20
3-11	繰出金	21
4	普通会計の財政指標	22
4-1	実質収支比率	22
4-2	経常収支比率	23

II 健全化判断比率等

5-1	健全化判断比率	25
5-2	実質公債費比率の推移	26
5-3	将来負担比率の推移	26
5-4	公営企業の資金不足比率	26

Ⅲ 他団体との財政指標比較

6-1	財政力指数	27
6-2	実質収支比率	27
6-3	自主財源比率	27
6-4	義務的経費比率	27
6-5	投資的経費比率	27
6-6	経常収支比率	28
6-7	市債残高関連	28
6-8	基金残高関連	28
6-9	実質公債費比率	28
6-10	将来負担比率	28

Ⅳ 会計別決算

7-1	一般会計	29
7-2	国民健康保険事業特別会計	31
7-3	春雨墓苑事業特別会計	32
7-4	介護保険事業特別会計	33
7-5	後期高齢者医療特別会計	34
7-6	水道事業会計	35
7-7	下水道事業会計	36

Ⅴ その他

8-1	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（地方消費税交付金の使途）	37
8-2	都市計画税充当事業（都市計画税の使途）	38
8-3	森林環境譲与税充当事業	38

I 普通会計決算

【普通会計】

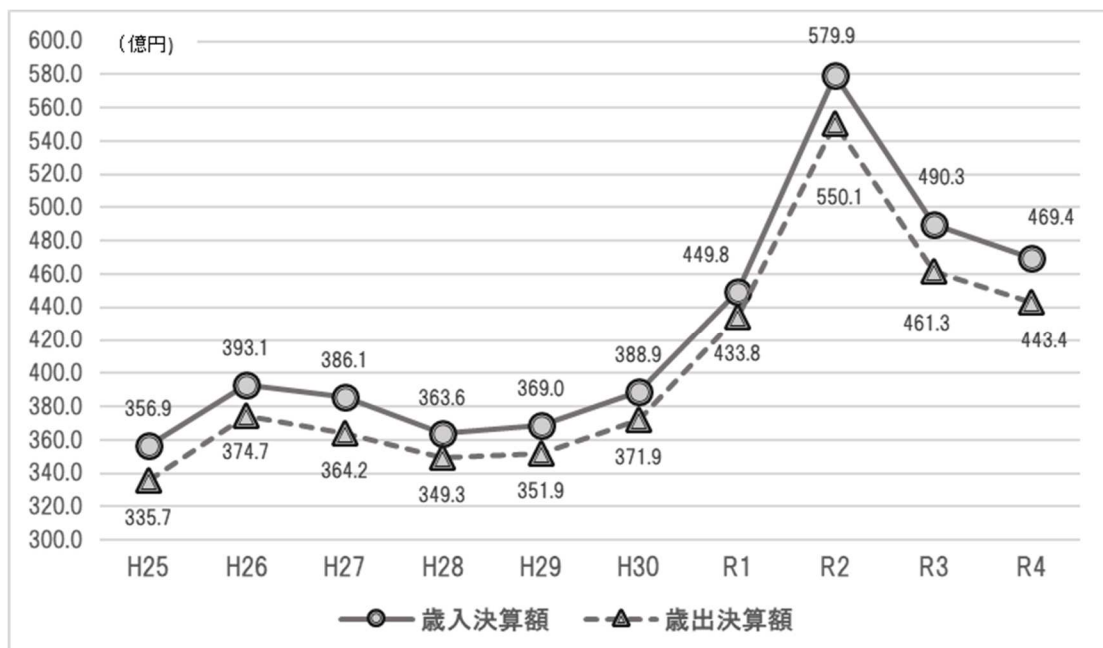
地方公共団体ごとに一般会計、特別会計など各会計で経理する事業の範囲や内容が異なり、財政比較が困難なため、全国の統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分です。

本市では、一般会計、春雨墓苑事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計の7会計がありますが、このうち普通会計は、一般会計と春雨墓苑事業特別会計の2会計が対象となっています。

1 決算規模の推移

令和4年度決算は、令和3年度に実施した住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業や子育て世帯等臨時特別給付金給付事業などが大きく減額となったことにより、歳入は前年度比で21億の減額、率にして4%の減少、また、歳出は前年度比で18億円の減額、率にして4%の減少となっています。

年度	歳入		歳出		人口(住民基本台帳)		一人あたり 歳出決算額
	決算額	増減率	決算額	増減率	3月31日現在	増減率	
	千円	%	千円	%	人	%	千円
H25 (2013)	35,692,181	4.2	33,574,281	3.1	131,698	△ 0.3	255
H26 (2014)	39,313,071	10.1	37,468,271	11.6	131,269	△ 0.3	285
H27 (2015)	38,605,089	△ 1.8	36,415,548	△ 2.8	130,676	△ 0.5	279
H28 (2016)	36,358,155	△ 5.8	34,934,646	△ 4.1	130,298	△ 0.3	268
H29 (2017)	36,903,516	1.5	35,187,198	0.7	129,900	△ 0.3	271
H30 (2018)	38,889,503	5.4	37,194,510	5.7	129,550	△ 0.3	287
R1 (2019)	44,979,780	15.7	43,380,377	16.6	129,410	△ 0.1	335
R2 (2020)	57,985,230	28.9	55,005,552	26.8	129,096	△ 0.2	426
R3 (2021)	49,027,186	△ 15.4	46,130,830	△ 16.1	128,470	△ 0.5	359
R4 (2022)	46,941,841	△ 4.3	44,344,699	△ 3.9	127,882	△ 0.5	347



2 歳入決算額

令和4年度の歳入決算額は合計で469億4千万円となり、前年度比で20億8千万円の減額、率にして4.3%の減少となっています。

減少の主要因は、国庫支出金及び繰入金が減少したことによるもので、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る財源として活用した歳入が大きく減少しています。

一方、本市の歳入の根幹である市税は、個人・法人市民税の増加や、令和3年度に実施した新型コロナウイルス感染症の影響による償却資産及び事業用家屋の減免措置の終了により固定資産税が増加したことなどから、5億7千万円の増収となっています。

区 分	令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	18,490,874	37.7	19,063,560	40.6	572,686	3.1
地方譲与税	320,518	0.7	324,948	0.7	4,430	1.4
利子割交付金	12,333	0.0	8,331	0.0	△ 4,002	△ 32.4
配当割交付金	151,112	0.3	146,207	0.3	△ 4,905	△ 3.2
株式等譲渡所得割交付金	172,370	0.4	100,610	0.2	△ 71,760	△ 41.6
地方消費税交付金	2,965,069	6.1	3,077,815	6.6	112,746	3.8
ゴルフ場利用税交付金	35,719	0.1	35,445	0.1	△ 274	△ 0.8
自動車取得税交付金	5	0.0	4	0.0	△ 1	△ 20.0
自動車税環境性能割交付金	58,846	0.1	72,249	0.2	13,403	22.8
法人事業税交付金	210,940	0.4	320,069	0.7	109,129	51.7
地方特例交付金	351,939	0.7	200,383	0.4	△ 151,556	△ 43.1
地方交付税	4,017,283	8.2	4,386,790	9.3	369,507	9.2
交通安全対策特別交付金	19,197	0.0	17,654	0.0	△ 1,543	△ 8.0
分担金及び負担金	149,248	0.3	159,148	0.3	9,900	6.6
使用料及び手数料	540,189	1.1	551,274	1.2	11,085	2.1
国庫支出金	11,038,933	22.5	8,437,553	18.0	△ 2,601,380	△ 23.6
県支出金	2,987,053	6.1	3,318,180	7.1	331,127	11.1
財産収入	179,953	0.4	180,455	0.4	502	0.3
寄附金	544,081	1.1	208,612	0.4	△ 335,469	△ 61.7
繰入金	1,334,441	2.7	738,787	1.6	△ 595,654	△ 44.6
繰越金	2,979,678	6.1	2,896,356	6.2	△ 83,322	△ 2.8
諸収入	1,294,405	2.6	1,249,622	2.7	△ 44,783	△ 3.5
市 債	1,173,000	2.4	1,447,789	3.1	274,789	23.4
合 計	49,027,186	100.0	46,941,841	100.0	△ 2,085,345	△ 4.3

※構成比は各項目単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。(以降同様)

2-1 市税

【市税】

市が課税し、市に対して納付していただく地方税で、市民税（個人及び法人）、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、鉦産税、都市計画税があります。

調定額：課税額（納付いただく額）

収入済額：調定額のうち当該年度に収入済（納付済）となった額 = 決算額

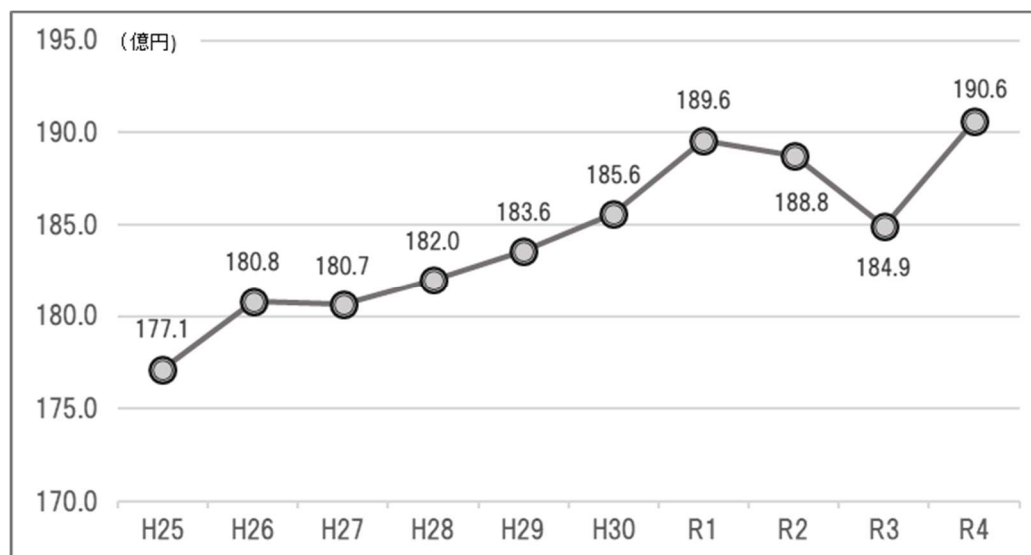
収納率：収入済額が調定額に占める割合

1) 市税の推移（全体）

経済動向や税制改正の影響などにより、調定額は年度により増減がありますが、令和4年度の収入済額（決算額）は、3年ぶりに前年度と比べ増加しています。

また、収納率についても、収納率向上の取り組み強化により、前年度から0.04ポイント上昇し98.30%となり、過去最高の数値となっています。

年度	調定額 千円	収入済額 （市税決算額） 千円	増減率 %	収納率 %	一人あたり 収入済額 千円
H25 (2013)	19,102,602	17,714,959	1.2	92.74	135
H26 (2014)	19,266,629	18,083,320	2.1	93.86	138
H27 (2015)	18,998,395	18,065,054	△ 0.1	95.09	138
H28 (2016)	19,001,518	18,197,410	0.7	95.77	140
H29 (2017)	18,952,994	18,357,188	0.9	96.86	141
H30 (2018)	19,046,957	18,556,431	1.1	97.42	143
R1 (2019)	19,387,620	18,958,350	2.2	97.79	146
R2 (2020)	19,246,357	18,876,881	△ 0.4	98.08	146
R3 (2021)	18,817,437	18,490,874	△ 2.0	98.26	144
R4 (2022)	19,392,845	19,063,560	3.1	98.30	149



2) 市税の推移（税目別）

個人市民税は、景気回復に伴う雇用・所得環境の改善が続く中で増加傾向にあり、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響などにより一時的に減少しましたが、令和4年度は前年度と比べ増加しています。

法人市民税は、税制改正による平成26年度と令和元年度の税率の引き下げによる影響を除けば、景気回復に伴い増加基調を維持しており、令和2年度と令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響などにより2年連続で減少しましたが、令和4年度は前年度と比べ増加しています。

固定資産税のうち、土地は横ばい傾向が続いていますが、家屋や償却資産は平成27年度以降増加しており、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響による償却資産及び事業用家屋の減免措置により減少しましたが、令和4年度は前年度と比べ増加しています。

年度	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	その他
	千円	千円	千円	千円	千円
H25 (2013)	7,160,227	1,226,048	6,952,098	1,328,610	1,047,976
H26 (2014)	7,298,896	1,508,552	6,982,346	1,338,179	955,347
H27 (2015)	7,353,313	1,451,810	6,905,034	1,321,510	1,033,387
H28 (2016)	7,381,780	1,238,875	7,111,576	1,341,768	1,123,411
H29 (2017)	7,433,590	1,273,537	7,199,762	1,357,698	1,092,601
H30 (2018)	7,464,865	1,402,795	7,254,799	1,358,312	1,075,660
R1 (2019)	7,540,571	1,370,917	7,567,213	1,379,277	1,100,372
R2 (2020)	7,561,188	1,167,152	7,727,649	1,404,427	1,016,465
R3 (2021)	7,423,010	1,154,413	7,473,090	1,370,050	1,070,311
R4 (2022)	7,487,526	1,331,648	7,727,702	1,410,914	1,105,770

3) 市税の内訳（前年度比）

法人市民税は、好調な企業業績による法人税割の増加などにより前年度と比べ増加しています。

固定資産税は、令和3年度に実施した新型コロナウイルス感染症の影響による償却資産及び事業用家屋の減免措置の終了などにより前年度と比べ増加しています。

区分	令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
	千円	%	千円	%	千円	%	
市民税	個人	7,423,010	40.2	7,487,526	39.3	64,516	0.9
	法人	1,154,413	6.2	1,331,648	7.0	177,235	15.4
固定資産税		7,473,090	40.4	7,727,702	40.5	254,612	3.4
都市計画税		1,370,050	7.4	1,410,914	7.4	40,864	3.0
その他	軽自動車税	291,648	1.6	309,675	1.6	18,027	6.2
	市たばこ税	776,467	4.2	793,874	4.2	17,407	2.2
	鉱産税	2,196	0.0	2,221	0.0	25	1.1
合計		18,490,874	100.0	19,063,560	100.0	572,686	3.1

2-2 地方交付税

【地方交付税】

地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体に一定の行政サービスを実施するための財源を保障するという見地から、国税として国が徴収した財源を、一定の合理的水準によって地方公共団体に配分する交付金で、普通交付税と災害等特別の事情に応じて交付される特別交付税があります。

普通交付税：地方公共団体ごとに基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、その差額である財源不足額を基準に交付

基準財政需要額：各地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために道路・橋りょう、公園、教育、福祉、保健衛生、清掃など算定項目ごとに定められた費用や数量などに基づき算定

基準財政収入額：各地方公共団体の財政力を合理的に算定するために、税目ごとに定められた方法で標準的な収入額を算定

財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値

1) 地方交付税等の推移

平成8年度以降は、基準財政収入額に対して基準財政需要額が上回っているため、その不足額を普通交付税として配分される交付団体となっています。

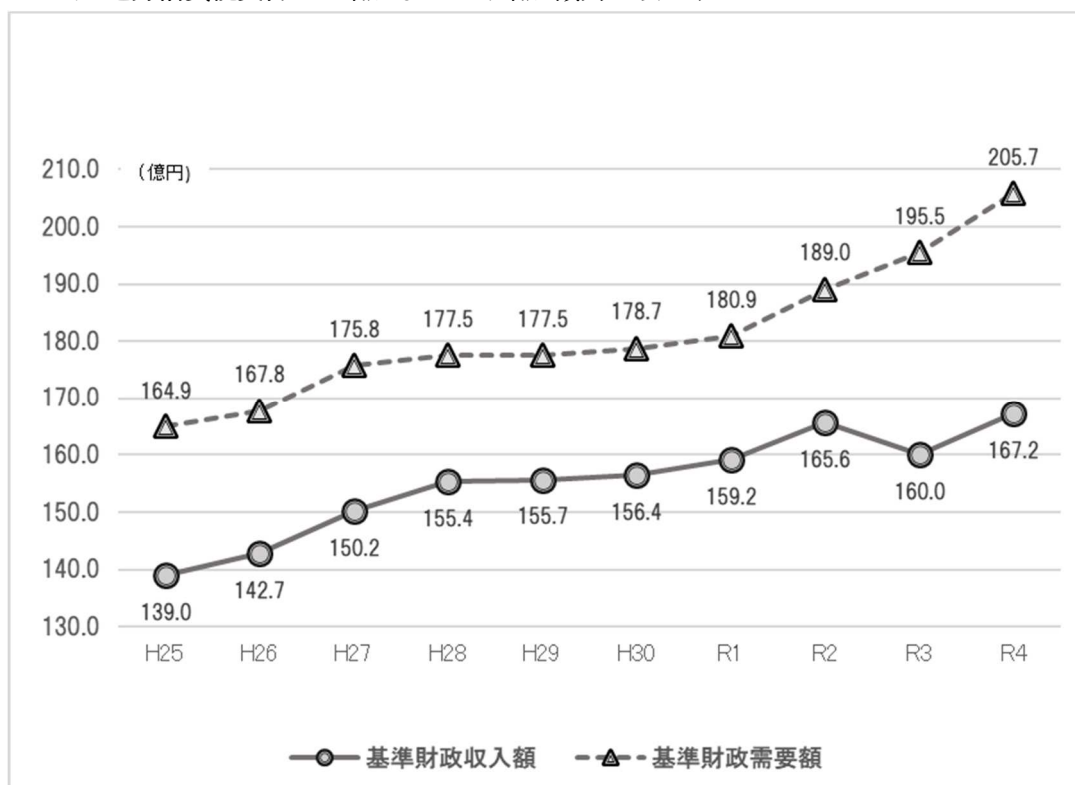
令和4年度は、普通交付税が38億9千万円交付されています。個人・法人市民税や固定資産税などの増により収入額が増加していますが、社会福祉費や高齢者保健福祉費などの増により需要額が収入額以上に増加したことに加え、臨時財政対策債発行可能額の減により前年度と比べ3億4千万円の増加となっています。

年度	地方交付税			基準財政収入額	基準財政需要額	財政力指数 (3カ年平均)
	千円	千円	千円			
H25 (2013)	2,898,410	2,461,038	437,372	13,900,186	16,493,276	0.84
H26 (2014)	2,973,976	2,505,720	468,256	14,271,304	16,775,887	0.84
H27 (2015)	3,010,995	2,561,009	449,986	15,015,703	17,576,712	0.85
H28 (2016)	2,549,396	2,220,888	328,508	15,536,781	17,748,281	0.86
H29 (2017)	2,597,881	2,204,483	393,398	15,565,708	17,748,221	0.87
H30 (2018)	2,643,022	2,229,612	413,410	15,644,607	17,874,219	0.88
R1 (2019)	2,612,075	2,161,883	450,192	15,918,260	18,094,131	0.88
R2 (2020)	2,753,862	2,330,888	422,974	16,563,475	18,904,021	0.88
R3 (2021)	4,017,283	3,545,760	471,523	16,004,361	19,550,121	0.86
R4 (2022)	4,386,790	3,885,087	501,703	16,719,211	20,574,604	0.84

2) 基準財政収入額と基準財政需要額の推移

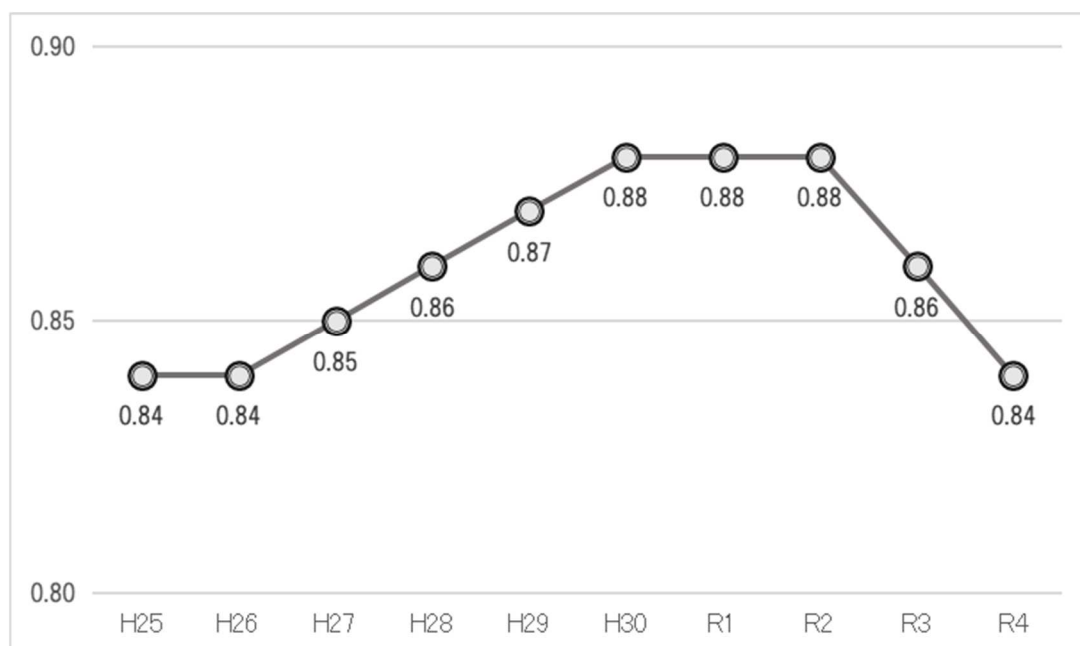
基準財政需要額は、超高齢社会の進展に伴う高齢者人口の増加や医療・介護需要への対応に加え、福祉サービスの拡充などにより、社会福祉費及び高齢者保健福祉費が毎年度増加していることなどから増加が続いています。

一方、基準財政収入額は、令和3年度の新型コロナウイルスの影響による個人・法人市民税や固定資産税の減少を除き、企業誘致による施設整備・償却資産の増加に伴う固定資産税の増加や、地方消費税交付金の増加などにより増加傾向にあります。



3) 財政力指数(3カ年平均)の推移

基準財政収入額に対して、基準財政需要額が上回っているため財政力指数は、1.0を下回り普通交付税の交付団体となっています。



2-3 繰入金

【繰入金】

普通会計とその他の会計間での資金の入出である他会計繰入金と基金からの取り崩しである基金繰入金に区分されています。

本市の普通会計においては、財政調整基金をはじめ15基金を設置しており、基金の設置目的に資する事業の財源として取り崩しを行っています。

財政調整基金：災害復旧、経済事情の変動などの理由による年度間の財源の不均衡を調整するための基金

公共施設等整備基金：公共施設等総合管理計画の対象となる公共建築物の整備に係る事業を円滑に行うための基金

1) 基金繰入金と基金残高

財政調整基金は、新型コロナウイルス感染症対策事業の財源として繰入(取り崩し)を行いました。令和3年度の決算剰余金の一部の積み立てなどにより、年度末残高が前年度末残高から2千万円増の38億9千万円となり、本市の財政規律ガイドラインで定めている目標値「標準財政規模の15%」を上回っています。

公共施設等整備基金は、小中学校施設の改修や空調設備の更新などの公共施設整備事業の財源として繰入(取り崩し)を行いました。令和3年度の決算剰余金の一部の積み立てなどにより、年度末残高が前年度末残高から7億2千万円増の43億2千万円となっています。

その他の基金は、寄附金や利子分等を積み立てるとともに、基金の設置目的に沿った繰入(取り崩し)を行い、令和4年度末残高は、基金全体で95億2千万円となっています。

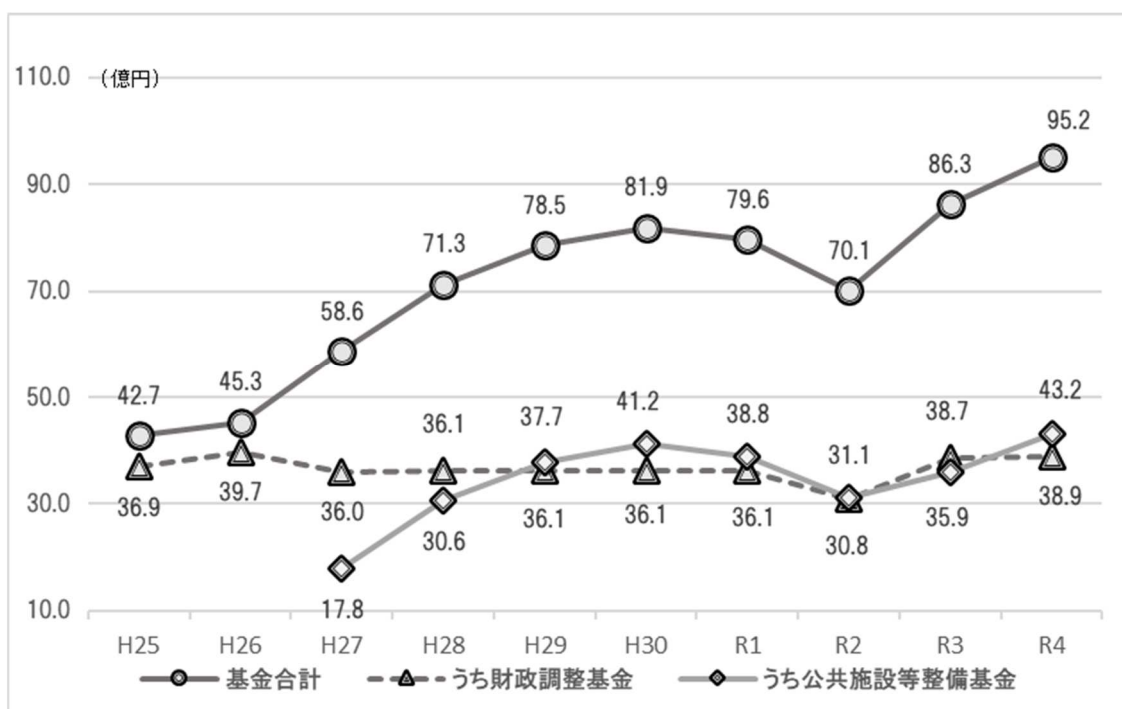
区 分	令和3年度 (2021)	令和4年度(2022)			
	残 高	積立額	繰入(取崩)金	残 高	
財政調整基金	千円 3,869,740	千円 422,769	千円 398,732	千円 3,893,777	
減債基金	46,056	13	0	46,069	
そ の 他 特 定 目 的 基 金	公共施設等整備基金	3,593,762	1,005,192	283,000	4,315,954
	美術品等取得基金	8,847	1,508	884	9,471
	産業資源採掘跡地等開発整備基金	0	0	0	0
	緑化推進基金	6,027	9	1,322	4,714
	福祉基金	132,923	7,364	38,296	101,991
	せとまち人材応援助成金基金	25,444	17,651	2,779	40,316
	ふるさと応援基金	25,084	13,896	4,000	34,980
	教育創造基金	234,505	7,602	883	241,224
	クラウドファンディング活用事業支援基金	12,731	3	4,684	8,050
	森林環境譲与税基金	24,569	4	0	24,573
	新型コロナウイルス感染症対策基金	16,717	1,602	812	17,507
	子どもの今・未来応援基金	10,986	14,889	395	25,480
都市環境整備基金	620,449	135,340	0	755,789	
合 計	8,627,840	1,627,842	735,787	9,519,895	

2) 基金残高の推移

平成27年度以降は、現在の財政規律ガイドラインに基づき、財政調整基金の残高について、標準財政規模の15%を目標額としていますが、令和4年度については、目標額の38億6千万円を3千万円上回っています。

今後の公共施設の更新事業を円滑に行うための備えとして、平成27年度に設置した公共施設等整備基金の令和4年度末残高は43億2千万円となっています。

年度	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金		合計	一人あたり 基金残高
			公共施設等 整備基金	その他		
H25 (2013)	千円 3,692,011	千円 45,963	千円 0	千円 536,104	千円 4,274,078	千円 32
H26 (2014)	3,972,931	45,974	0	513,470	4,532,375	35
H27 (2015)	3,600,000	45,986	1,779,212	434,743	5,859,941	45
H28 (2016)	3,605,030	46,005	3,056,497	419,006	7,126,538	55
H29 (2017)	3,606,966	46,022	3,774,804	422,725	7,850,517	60
H30 (2018)	3,609,243	46,032	4,122,744	412,385	8,190,404	63
R1 (2019)	3,611,868	46,040	3,875,221	426,442	7,959,571	62
R2 (2020)	3,084,681	46,043	3,107,732	771,547	7,010,003	54
R3 (2021)	3,869,740	46,056	3,593,762	1,118,282	8,627,840	67
R4 (2022)	3,893,777	46,069	4,315,954	1,264,095	9,519,895	74



2-4 市債

【市債】

建設事業債：

地方公共団体が年度間の負担の公平性の確保などから、建設事業の財源とするための長期借入金です。

臨時財政対策債：

地方交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税に代わる地方一般財源として発行可能となった、特例的な長期借入金で、投資的経費以外の経費にも充当が可能な市債です。当初は平成13～15年度の3年間の暫定措置でしたが、現在も延長されています。

減税補てん債：

地方税の特別減税、制度減税に伴う減収額を埋めるために特例的に認められている市債です。

1) 市債借入額と市債残高

令和4年度の市債は、臨時財政対策債の借入額が減少しましたが、市庁舎及び文化センターの空調設備更新事業などにより建設事業債の借入額が増加したため、市債全体の借入額は前年度と比べ2億7千万円増加し、14億5千万円となっています。

また、令和4年度末残高は250億円となり、前年度から7億3千万円減少しています。

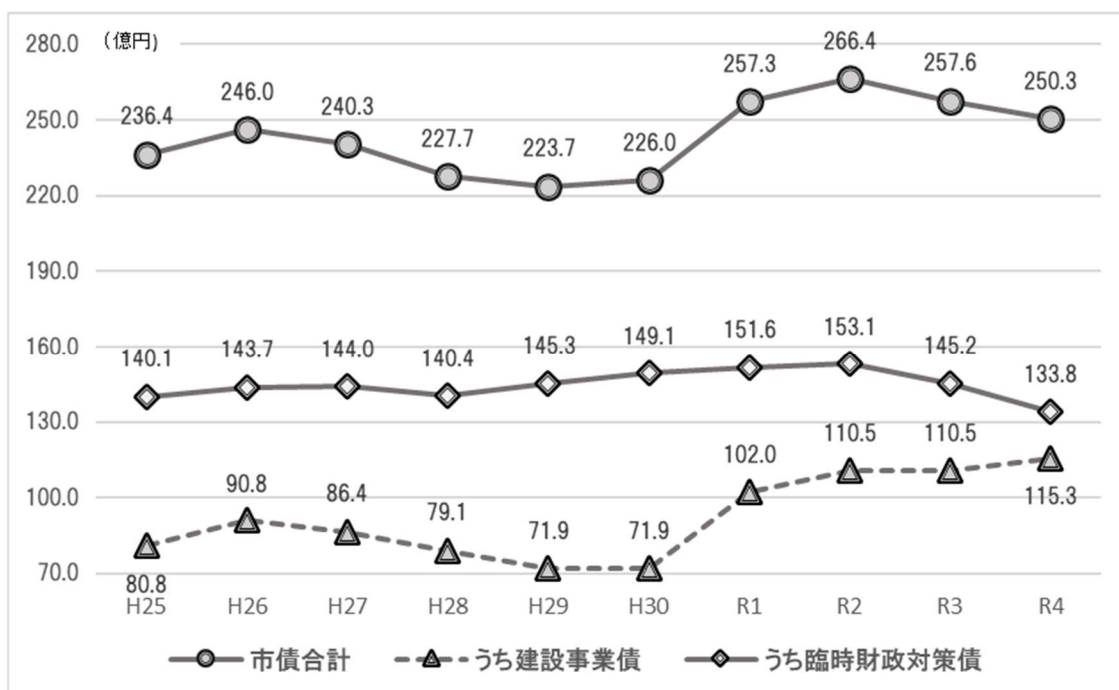
区 分	令和3年度(2021)			令和4年度(2022)		
	借入額 千円	償還額 千円	残 高 千円	借入額 千円	償還額 千円	残 高 千円
建設事業債	673,000	675,210	11,049,873	1,249,300	767,752	11,531,421
臨時財政対策債	500,000	1,286,007	14,523,280	198,489	1,345,318	13,376,451
減税補填債等	0	85,436	189,167	0	62,427	126,740
合 計	1,173,000	2,046,653	25,762,320	1,447,789	2,175,497	25,034,612

2) 市債残高の推移

建設事業債残高は、建設事業の抑制により平成25年度までは減少してきましたが、平成25年度から平成27年度に実施した市役所庁舎整備事業の影響により一旦増加し、平成30年度から令和2年度に実施したにじの丘学園整備事業などの大規模建設事業に伴い、再び増加に転じています。

臨時財政対策債は、平成13年度に普通交付税に代わり財源不足を補てんするための特例債として創設されて以降、増加傾向にありましたが、令和4年度は2年連続で前年度と比べて減少しています。

年度	建設事業債 千円	臨時財政対策債 千円	減税補填債等 千円	合計 千円	一人あたり 市債残高 千円
H25 (2013)	8,083,862	14,006,799	1,544,560	23,635,221	179
H26 (2014)	9,082,097	14,369,053	1,153,537	24,604,687	187
H27 (2015)	8,644,470	14,398,553	988,754	24,031,777	184
H28 (2016)	7,907,861	14,039,704	820,436	22,768,001	175
H29 (2017)	7,186,232	14,529,350	650,015	22,365,597	172
H30 (2018)	7,192,686	14,912,996	492,430	22,598,112	174
R1 (2019)	10,199,448	15,157,685	376,000	25,733,133	199
R2 (2020)	11,052,083	15,309,287	274,603	26,635,973	206
R3 (2021)	11,049,873	14,523,280	189,167	25,762,320	201
R4 (2022)	11,531,421	13,376,451	126,740	25,034,612	196



2-5 自主財源と依存財源

【自主財源と依存財源】

自主財源：市税など地方公共団体が自主的に収入(調達)できる財源

依存財源：国庫支出金や交付税など地方公共団体が国や県に依存するかたちで調達する財源

1) 自主財源と依存財源の内訳(前年度比)

令和3年度に受領した土地開発公社からの寄附金の減や、公共施設等整備基金及び産業資源採掘跡地等開発整備基金からの繰入金の減などにより、自主財源は前年度と比べ4億7千万円減少しています。

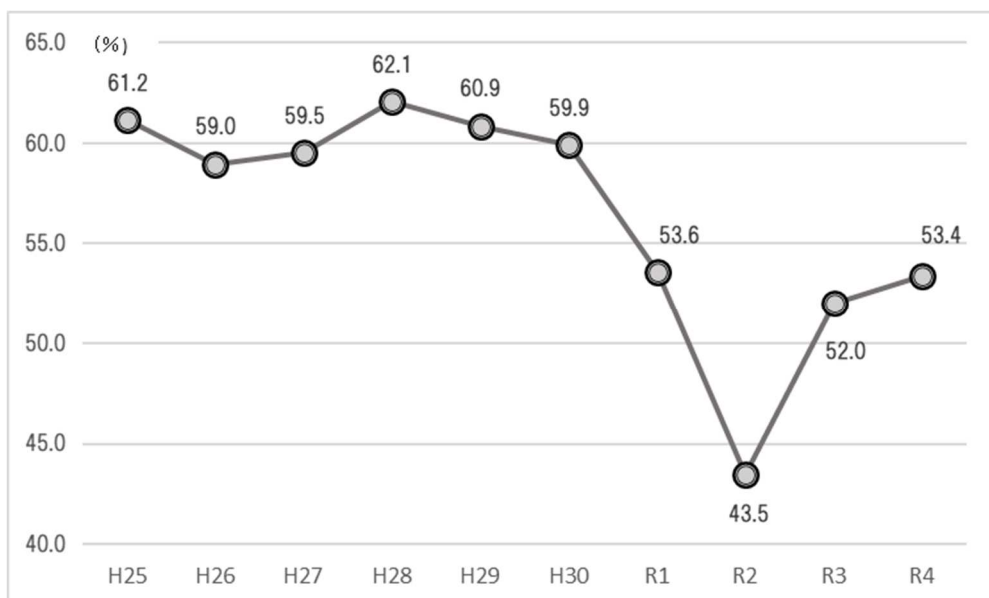
一方、住民税非課税世帯等臨時特別給付金や子育て世帯等臨時特別給付金などの新型コロナウイルス感染症対策事業に係る国庫支出金が大きく減となったことなどにより、依存財源は前年度比で16億2千万円減少し、結果として自主財源比率は前年度から1.4ポイント増加(改善)し53.4%となっています。

区 分	令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
	千円	%	千円	%	千円	%	
自主財源	市 税	18,490,874	37.7	19,063,560	40.6	572,686	3.1
	分担金及び負担金	149,248	0.3	159,148	0.3	9,900	6.6
	使用料及び手数料	540,189	1.1	551,274	1.2	11,085	2.1
	財産収入	179,953	0.4	180,455	0.4	502	0.3
	寄 附 金	544,081	1.1	208,612	0.4	△ 335,469	△ 61.7
	繰 入 金	1,334,441	2.7	738,787	1.6	△ 595,654	△ 44.6
	繰 越 金	2,979,678	6.1	2,896,356	6.2	△ 83,322	△ 2.8
	諸 収 入	1,294,405	2.6	1,249,622	2.7	△ 44,783	△ 3.5
	自主財源計	25,512,869	52.0	25,047,814	53.4	△ 465,055	△ 1.8
依存財源	地方譲与税	320,518	0.7	324,948	0.7	4,430	1.4
	利子割交付金	12,333	0.0	8,331	0.0	△ 4,002	△ 32.4
	配当割交付金	151,112	0.3	146,207	0.3	△ 4,905	△ 3.2
	株式等譲渡所得割交付金	172,370	0.4	100,610	0.2	△ 71,760	△ 41.6
	地方消費税交付金	2,965,069	6.1	3,077,815	6.6	112,746	3.8
	ゴルフ場利用税交付金	35,719	0.1	35,445	0.1	△ 274	△ 0.8
	自動車取得税交付金	5	0.0	4	0.0	△ 1	△ 20.0
	自動車税環境性能割交付金	58,846	0.1	72,249	0.2	13,403	22.8
	法人事業税交付金	210,940	0.4	320,069	0.7	109,129	51.7
	地方特例交付金	351,939	0.7	200,383	0.4	△ 151,556	△ 43.1
	地方交付税	4,017,283	8.2	4,386,790	9.3	369,507	9.2
	交通安全対策特別交付金	19,197	0.0	17,654	0.0	△ 1,543	△ 8.0
	国庫支出金	11,038,933	22.5	8,437,553	18.0	△ 2,601,380	△ 23.6
	県支出金	2,987,053	6.1	3,318,180	7.1	331,127	11.1
	市 債	1,173,000	2.4	1,447,789	3.1	274,789	23.4
依存財源計	23,514,317	48.0	21,894,027	46.6	△ 1,620,290	△ 6.9	
歳入合計	49,027,186	100.0	46,941,841	100.0	△ 2,085,345	△ 4.3	

2) 自主財源比率の推移

令和4年度については、住民税非課税世帯等臨時特別給付金や子育て世帯等臨時特別給付金などの新型コロナウイルス感染症対策事業に係る国庫支出金の大幅な減少の影響を受け増加しています。

年度	歳入決算額		自主財源比率
	千円	うち自主財源額 千円	
H25 (2013)	35,692,181	21,829,875	61.2
H26 (2014)	39,313,071	23,185,301	59.0
H27 (2015)	38,605,089	22,984,492	59.5
H28 (2016)	36,358,155	22,565,335	62.1
H29 (2017)	36,903,516	22,462,409	60.9
H30 (2018)	38,889,503	23,307,614	59.9
R1 (2019)	44,979,780	24,100,153	53.6
R2 (2020)	57,985,230	25,201,928	43.5
R3 (2021)	49,027,186	25,512,869	52.0
R4 (2022)	46,941,841	25,047,814	53.4



3 歳出決算額

3-1 目的別歳出

令和4年度の歳出決算額は合計で443億4千万円となり、前年度比で17億9千万円の減額、率にして3.9%の減少となっています。

減少の主要因は、都市環境整備基金積立金の減などにより土木費が前年度比で8億円減少したほか、消防新庁舎整備用地購入費の減などにより消防費が前年度比で6億1千万円減少しています。

一方、公立陶生病院組合負担金の増や物価高騰対策として水道料金の減免に対する水道事業会計補助金の増などにより衛生費が前年度比で10億円の増と大きく増加しています。

区 分	令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
議会費	321,335	0.7	319,082	0.7	△ 2,253	△ 0.7
総務費	7,051,093	15.3	6,977,286	15.7	△ 73,807	△ 1.0
民生費	19,754,729	42.8	19,185,424	43.3	△ 569,305	△ 2.9
衛生費	4,574,393	9.9	5,574,765	12.6	1,000,372	21.9
労働費	48,567	0.1	46,540	0.1	△ 2,027	△ 4.2
農林水産業費	174,542	0.4	184,372	0.4	9,830	5.6
商工費	1,395,082	3.0	969,873	2.2	△ 425,209	△ 30.5
土木費	4,010,921	8.7	3,208,383	7.2	△ 802,538	△ 20.0
消防費	2,031,393	4.4	1,424,184	3.2	△ 607,209	△ 29.9
教育費	4,628,536	10.0	4,200,587	9.5	△ 427,949	△ 9.2
公債費	2,140,239	4.7	2,254,203	5.1	113,964	5.3
合 計	46,130,830	100.0	44,344,699	100.0	△ 1,786,131	△ 3.9

3-2 性質別歳出

性質別では、令和3年度に実施した住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業や子育て世帯等臨時特別給付金給付事業などにより扶助費が前年比で13億2千万円減少したほか、財政調整基金積立金及び都市環境整備基金積立金の減により積立金貸付金等が前年度比で13億2千万円減少しています。

一方、公立陶生病院組合負担金の増や物価高騰対策として水道料金の減免に対する水道事業会計補助金の増などにより補助費等が前年度比で12億2千万円増加しています。

区 分	令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
	千円	%	千円	%	千円	%	
義務的経費	人件費	6,890,908	14.9	6,831,646	15.4	△ 59,262	△ 0.9
	扶助費	12,880,436	27.9	11,562,867	26.1	△ 1,317,569	△ 10.2
	公債費	2,140,239	4.6	2,254,203	5.1	113,964	5.3
	計	21,911,583	47.4	20,648,716	46.6	△ 1,262,867	△ 5.8
投資的経費		4,176,681	9.1	3,366,827	7.6	△ 809,854	△ 19.4
その他経費	物件費	7,096,887	15.4	7,498,634	16.9	401,747	5.7
	維持補修費	675,289	1.5	543,054	1.2	△ 132,235	△ 19.6
	補助費等	4,906,789	10.6	6,129,809	13.8	1,223,020	24.9
	積立金貸付金等	3,020,978	6.6	1,697,841	3.8	△ 1,323,137	△ 43.8
	繰出金	4,342,623	9.4	4,459,818	10.1	117,195	2.7
	計	20,042,566	43.5	20,329,156	45.8	286,590	1.4
合 計		46,130,830	100.0	44,344,699	100.0	△ 1,786,131	△ 3.9

3-3 義務的経費

【義務的経費】

支出が義務付けられている経費のことで、人件費、扶助費及び公債費の合計をいいます。

歳出予算に占める義務的経費の割合が小さいほど財政の弾力性があり、割合が高くなると財政の硬直度は高まるとわれています。

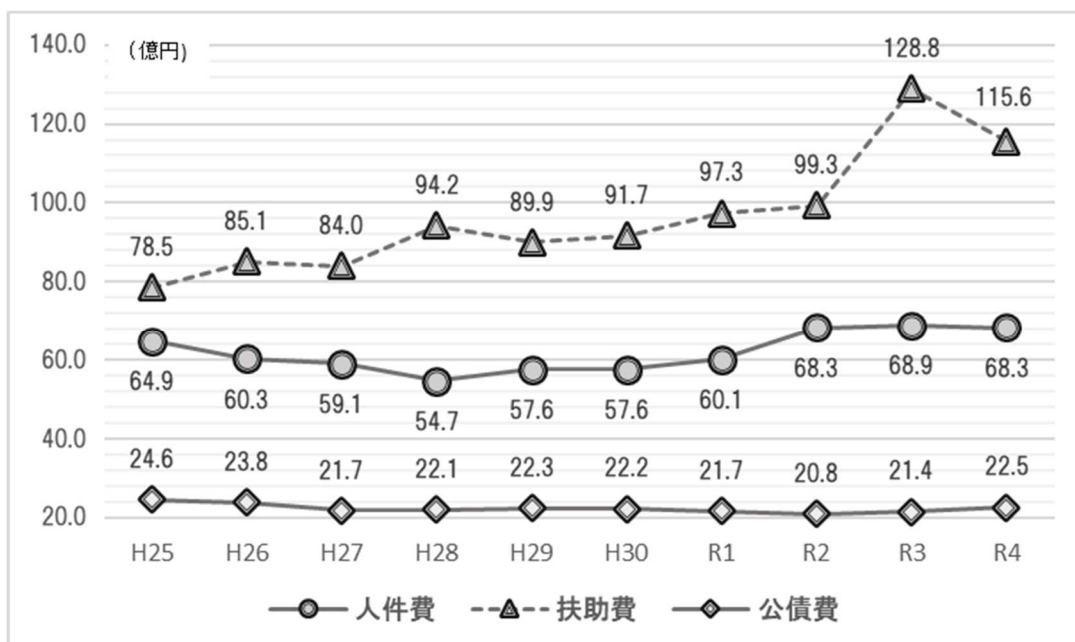
1) 義務的経費の推移

人件費は、職員数の増員に伴い平成29年度から増加に転じ、令和2年度以降は会計年度任用職員制度への移行に伴い大きく増加しています。

扶助費は毎年度増加し続けていますが、令和3年度及び令和4年度については、新型コロナウイルス感染症対策事業の影響により大きく増加しています。

公債費は年度により増減がありますが概ね一定額を維持しています。

年度	義務的経費				一人あたり		
	人件費 千円	扶助費 千円	公債費 千円	合計 千円	人件費 千円	扶助費 千円	公債費 千円
H25 (2013)	6,488,081	7,852,451	2,461,677	16,802,209	49	60	19
H26 (2014)	6,034,404	8,512,795	2,379,843	16,927,042	46	65	18
H27 (2015)	5,907,125	8,395,139	2,171,854	16,474,118	45	64	17
H28 (2016)	5,470,601	9,419,096	2,206,127	17,095,824	42	72	17
H29 (2017)	5,758,375	8,993,159	2,226,457	16,977,991	44	69	17
H30 (2018)	5,759,266	9,173,638	2,219,073	17,151,977	44	71	17
R1 (2019)	6,011,856	9,727,824	2,165,235	17,904,915	46	75	17
R2 (2020)	6,833,783	9,926,707	2,082,939	18,843,429	53	77	16
R3 (2021)	6,890,908	12,880,436	2,140,239	21,911,583	54	100	17
R4 (2022)	6,831,646	11,562,867	2,254,203	20,648,716	53	90	18



3-4 人件費

【人件費】 職員の給与、手当、共済費のほか、議員や委員等の報酬などの経費です。

1) 人件費の内訳（前年度比）

職員数の増加などにより職員給は、前年度比で2千9百万円増加していますが、退職者数の減少により退職金は、前年度比で7千9百万円減少し、人件費全体では前年度比で5千9百万円の減額となっています。

区 分	令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
議員報酬等	200,845	2.9	198,253	2.9	△ 2,592	△ 1.3
委員等報酬	981,505	14.2	981,305	14.4	△ 200	△ 0.0
職員給	4,270,212	62.0	4,299,484	62.9	29,272	0.7
共済組合等負担金	903,495	13.1	920,334	13.5	16,839	1.9
退職金	367,055	5.3	287,604	4.2	△ 79,451	△ 21.6
その他	167,796	2.4	144,666	2.1	△ 23,130	△ 13.8
合 計	6,890,908	100.0	6,831,646	100.0	△ 59,262	△ 0.9

2) 人件費と職員数の推移

職員数の削減に伴い職員給は、平成28年度まで減少を続けてきましたが、職員数を増員したことにより平成29年度から増加に転じました。退職金は年度ごとの退職者数に応じて増減がありますが、平成28年度以降は3億円から5億円の間で推移しています。

年度	人件費			職員数	職員数一人あたり人口
	千円	うち職員給 千円	うち退職金 千円		
H25 (2013)	6,488,081	4,050,267	1,170,473	※1) 654人	201人
H26 (2014)	6,034,404	3,992,967	788,273	633	207
H27 (2015)	5,907,125	3,939,489	691,170	626	209
H28 (2016)	5,470,601	3,936,178	343,296	632	206
H29 (2017)	5,758,375	4,042,355	475,105	659	197
H30 (2018)	5,759,266	4,099,587	402,788	666	195
R1 (2019)	6,011,856	4,201,066	536,598	668	194
R2 (2020)	6,833,783	4,156,587	423,015	669	193
R3 (2021)	6,890,908	4,270,212	367,055	674	191
R4 (2022)	6,831,646	4,299,484	287,604	677	189

※1) 職員数は当該年度の4月1日現在の人数

3-5 扶助費

【扶助費】 社会保障制度の一環として、生活困窮の方、要援護高齢者、障害のある方などの支援や保育所での保育活動などに支出される経費です。

1) 扶助費の内訳(前年度比)

社会福祉費では、利用者が増加傾向にある施設サービス利用支援事業などに加え、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業を実施しましたが、令和3年度に実施した住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業が減額となったことにより前年度比で2千3百万円の減少となっています。

また、児童福祉費は、令和3年度に実施した子育て世帯臨時特別給付金給付事業が減額となったことなどにより前年度比で15億円と大きく減少となっています。

結果として扶助費全体では、前年度から13億2千万円の減となり115億6千万円の決算となっています。

区 分	令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
社会福祉費	4,162,216	32.3	4,139,382	35.8	△ 22,834	△ 0.5
老人福祉費	395,978	3.1	389,249	3.4	△ 6,729	△ 1.7
児童福祉費	6,632,944	51.5	5,134,568	44.4	△ 1,498,376	△ 22.6
生活保護費	1,162,641	9.0	1,276,391	11.0	113,750	9.8
その他	526,657	4.1	623,277	5.4	96,620	18.3
合 計	12,880,436	100.0	11,562,867	100.0	△ 1,317,569	△ 10.2

3-6 公債費

【公債費】 市債(借金)の償還(返済)に係る経費です。

1) 公債費の内訳(前年度比)

元金については、元利均等償還借入の市債において、利率の見直しに伴い利率が下がったことなどにより償還額が増加しています。また、利子については、高利率債の償還が終了する一方、新規に借り入れる市債は低利率であることなどから減少傾向にあり、結果として公債費全体では、前年度から1億1千万円の増となり22億5千万円の決算となっています。

区 分	令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
公債元金	2,046,652	95.6	2,175,497	96.5	128,845	6.3
公債利子	93,587	4.4	78,706	3.5	△ 14,881	△ 15.9
合 計	2,140,239	100.0	2,254,203	100.0	113,964	5.3

3-7 投資的経費

【投資的経費】

道路の整備や学校の建設など、支出の効果が資本形成に向けられ、将来に残るものに支出される経費です。

補助事業：国補助金を伴う地方公共団体の建設等事業です。

単独事業：補助事業のうち国庫補助金の対象とならない部分や、地方公共団体が独自に行う建設等事業です。

1) 投資的経費の内訳（前年度比）

総務費では、市庁舎空調設備更新事業及び文化センター空調設備更新事業の増などにより4億5千万円の増加、消防費では、消防新庁舎の事業用地購入費の減などにより6億1千万円の減少、教育費では、小中学校校舎大規模改造事業の減などにより5億円の減少となっています。

結果として、投資的経費全体では、前年度から8億1千万円の減となり33億7千万円の決算となっています。

目的別区分	事業別区分	令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	補助事業	0	-	0	-	0	0.0
	単独事業	1,743	-	1,650	-	△ 93	△ 5.3
	計	1,743	0.0	1,650	0.0	△ 93	△ 5.3
総務費	補助事業	107,508	-	9,172	-	△ 98,336	△ 91.5
	単独事業	329,432	-	877,789	-	548,357	166.5
	計	436,940	10.5	886,961	26.3	450,021	103.0
民生費	補助事業	6,468	-	9,650	-	3,182	49.2
	単独事業	210,397	-	323,170	-	112,773	53.6
	計	216,865	5.2	332,820	9.9	115,955	53.5
衛生費	補助事業	4,312	-	0	-	△ 4,312	△ 100.0
	単独事業	73,922	-	95,334	-	21,412	29.0
	計	78,234	1.9	95,334	2.8	17,100	21.9
農林 水産業費	補助事業	179	-	0	-	△ 179	△ 100.0
	単独事業	86,962	-	95,076	-	8,114	9.3
	計	87,141	2.1	95,076	2.8	7,935	9.1
商工費	補助事業	5,643	-	0	-	△ 5,643	△ 100.0
	単独事業	56,997	-	58,813	-	1,816	3.2
	計	62,640	1.5	58,813	1.7	△ 3,827	△ 6.1
土木費	補助事業	475,944	-	417,759	-	△ 58,185	△ 12.2
	単独事業	1,028,332	-	801,411	-	△ 226,921	△ 22.1
	計	1,504,276	36.0	1,219,170	36.2	△ 285,106	△ 19.0
消防費	補助事業	110,720	-	41,800	-	△ 68,920	△ 62.2
	単独事業	660,464	-	115,466	-	△ 544,998	△ 82.5
	計	771,184	18.5	157,266	4.7	△ 613,918	△ 79.6
教育費	補助事業	583,634	-	98,477	-	△ 485,157	△ 83.1
	単独事業	434,024	-	421,260	-	△ 12,764	△ 2.9
	計	1,017,658	24.4	519,737	15.4	△ 497,921	△ 48.9
合計	補助事業	1,294,408	31.0	576,858	17.1	△ 717,550	△ 55.4
	単独事業	2,882,273	69.0	2,789,969	82.9	△ 92,304	△ 3.2
	計	4,176,681	100.0	3,366,827	100.0	△ 809,854	△ 19.4

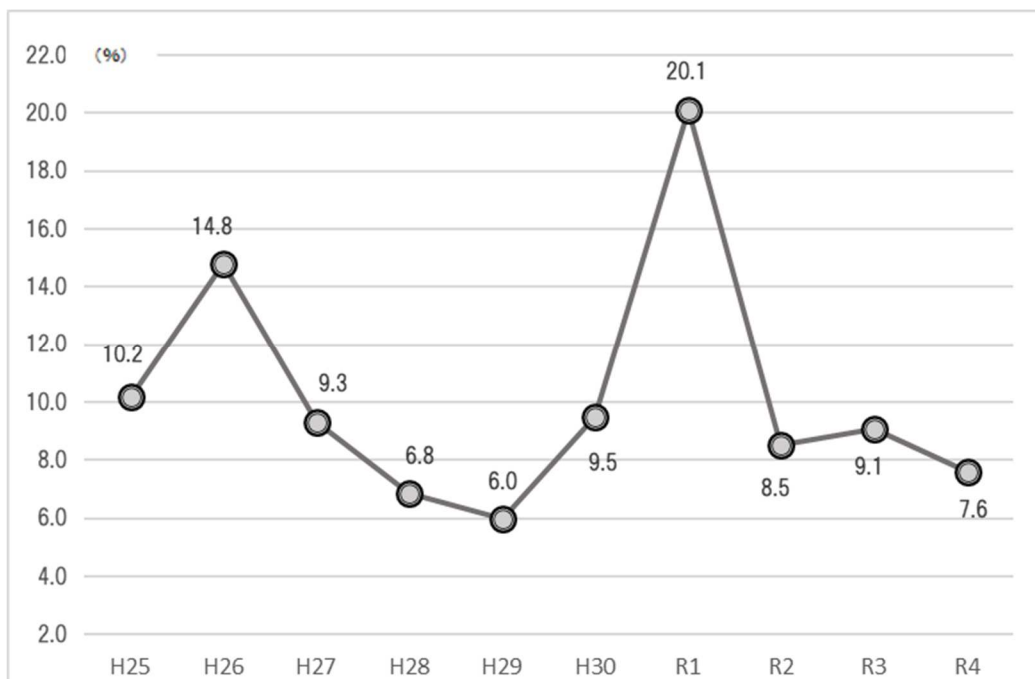
2) 投資的経費の推移

平成25年度から平成27年度にかけて、市役所庁舎の整備が行われたことに伴い投資的経費は増加し、その後は減少しましたが、公共施設等総合管理計画に基づく施設整備事業として、平成30年度から始まったにじの丘学園整備事業が令和元年度にピークを迎え大きく増加しています。

令和4年度は市庁舎及び文化センターの空調設備更新事業を行いました。投資的経費比率はにじの丘学園整備事業を実施する前の平成29年度と比較しても増加しています。

年度	歳出決算額		投資的経費比率	一人あたり投資的経費
	千円	うち投資的経費 千円		
H25 (2013)	33,574,281	3,417,783	10.2	26
H26 (2014)	37,468,271	5,545,475	14.8	42
H27 (2015)	36,415,548	3,393,205	9.3	26
H28 (2016)	34,934,646	2,387,831	6.8	18
H29 (2017)	35,187,198	2,105,782	6.0	16
H30 (2018)	37,194,510	3,526,814	9.5	27
R1 (2019)	43,380,377	8,731,830	20.1	67
R2 (2020)	55,005,552	4,682,459	8.5	36
R3 (2021)	46,130,830	4,176,681	9.1	33
R4 (2022)	44,344,699	3,366,827	7.6	26

【投資的経費比率の推移】



3-8 その他経費

【その他経費】 義務的経費、投資的経費以外の経費で物件費、補助費等、繰出金、維持補修費、積立金、投資・出資金・貸付金といった経費です。

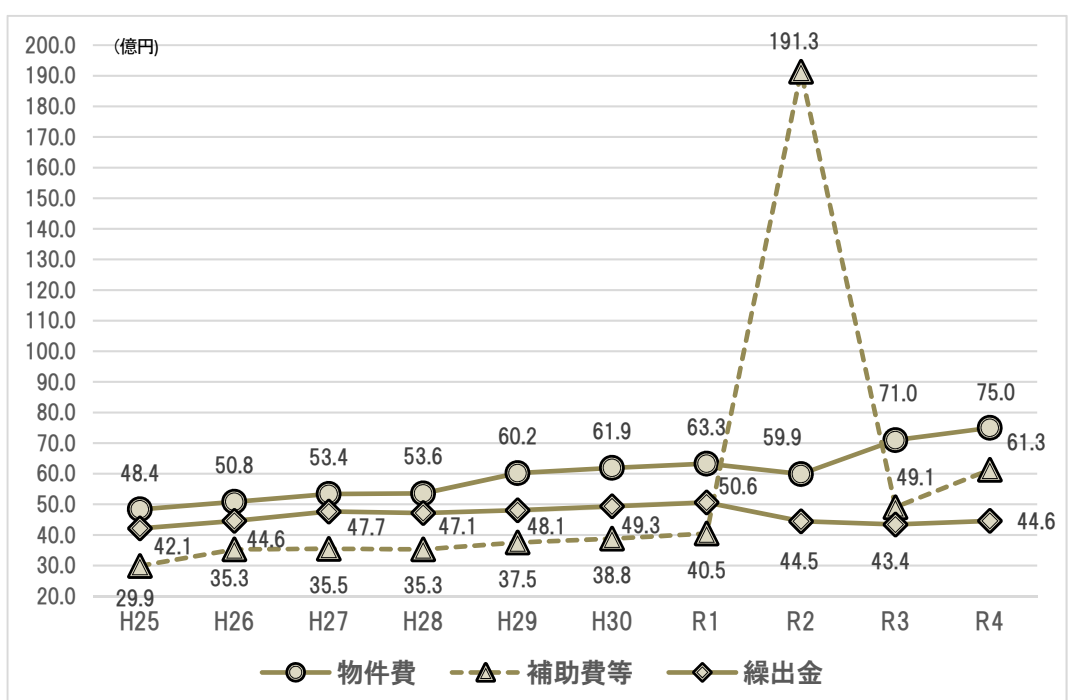
1) その他経費の推移

物件費は、会計年度任用職員制度への移行に伴い、賃金が人件費に変更になったことから、令和2年度に減少しています。

補助費等は、新型コロナウイルス感染症対策に係る特殊な事情を除き、下水道事業が公営企業会計に移行したことに伴い、繰出金から補助費等に変更になったことから、令和2年度に増加しています。

繰出金は、介護保険事業及び後期高齢者医療において、高齢化の進展に伴い被保険者が増加し、サービス利用者や医療給付費が拡大していることから、増加傾向にあります。

年度	その他経費			一人あたり			
	合計	うち物件費	うち補助費等	うち繰出金	物件費	補助費等	繰出金
H25 (2013)	13,354,289	4,835,147	2,987,801	4,213,876	37	23	32
H26 (2014)	14,995,754	5,081,008	3,527,783	4,458,247	39	27	34
H27 (2015)	16,548,225	5,337,844	3,546,512	4,766,210	41	27	36
H28 (2016)	15,450,991	5,355,182	3,528,558	4,714,392	41	27	36
H29 (2017)	16,103,425	6,019,993	3,753,716	4,806,758	46	29	37
H30 (2018)	16,515,719	6,190,488	3,879,475	4,934,889	48	30	38
R1 (2019)	16,743,632	6,329,904	4,046,836	5,059,517	49	31	39
R2 (2020)	31,479,664	5,988,114	19,132,980	4,445,051	46	148	34
R3 (2021)	20,042,566	7,096,887	4,906,789	4,342,623	55	38	34
R4 (2022)	20,329,156	7,498,634	6,129,809	4,459,818	59	48	35



3-9 物件費

【物件費】

維持補修費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的経費をいいます。
 需用費、委託料のほか旅費、交際費、役務費などが該当します。

1) 物件費の内訳(前年度比)

需用費は光熱費の増などにより1億2千万円の増、委託料は、ふるさと納税推進事業や資源ごみ分別処理事業の増などにより1億2千万円増加し、物件費全体では、前年度から4億円の増加となり75億円の決算となっています。

区 分	令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
需用費	1,217,616	17.2	1,339,329	17.9	121,713	10.0
委託料	4,818,586	67.9	4,937,020	65.8	118,434	2.5
その他	1,060,685	14.9	1,222,285	16.3	161,600	15.2
合 計	7,096,887	100.0	7,498,634	100.0	401,747	5.7

3-10 補助費等

【補助費等】

一部事務組合など他団体と共同して事業を行うための負担金、主に公益上必要があると認められる団体などに対して、地方公共団体が交付する補助金などの経費です。

1) 補助費等の内訳(前年度比)

負担金は、開発公社に対する負担金の減などにより、3億6千万円の減少となっています。

その他では、公立陶生病院組合に対する負担金の増や過年度返還金の増などにより、前年度比で17億円増加しています。

補助費等全体では、12億2千万円増加し61億3千万円の決算となっています。

区 分	令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
負担金	1,687,952	34.4	1,323,091	21.6	△ 364,861	△ 21.6
補助・交付金	1,302,160	26.5	1,194,774	19.5	△ 107,386	△ 8.2
その他	1,916,677	39.1	3,611,944	58.9	1,695,267	88.4
合 計	4,906,789	100.0	6,129,809	100.0	1,223,020	24.9

3-11 繰出金

【繰出金】 特別会計等との会計間相互に支出される経費です。

1) 繰出金の内訳(前年度比)

国民健康保険事業では、加入世帯数や被保険者数は減少していますが、保険料基盤安定繰出金の増などにより4千7百万円増額しています。

介護保険事業では、介護サービス等に係る受給者数は増加していますが、保険給付費の減などにより1千万円減額しています。

後期高齢者医療事業では、愛知県後期高齢者医療広域連合への負担金の増などにより8千万円の増額となり、繰出金全体では、1億2千万円増加し44億6千万円の決算となっています。

区 分	令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険事業	千円 822,615	% 18.9	千円 869,570	% 19.5	千円 46,955	% 5.7
介護保険事業	1,682,464	38.7	1,672,964	37.5	△ 9,500	△ 0.6
後期高齢者医療	1,837,544	42.3	1,917,284	43.0	79,740	4.3
合 計	4,342,623	100.0	4,459,818	100.0	117,195	2.7

4 普通会計の財政指標

【実質収支比率】

実質収支額の標準財政規模に対する割合で、財政運営の良否を判断する指標とされており、黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表されます。

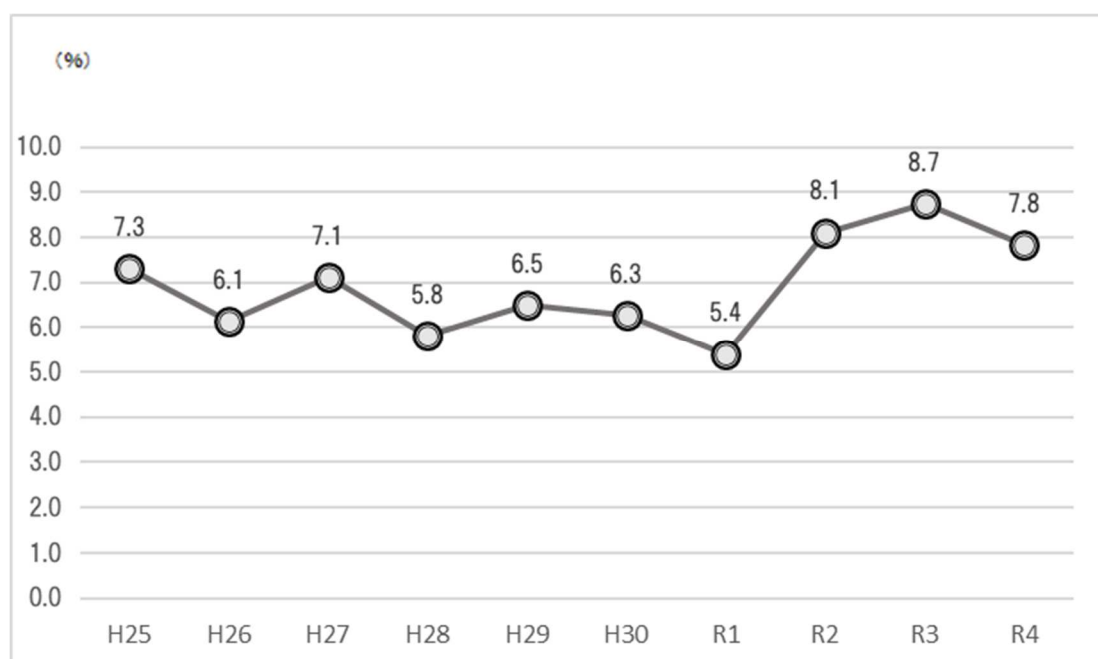
$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100\%$$

標準財政規模：地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、標準税収額、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額の合計額

4-1 実質収支比率

年度により増減があり、平成25年度以降は、6%から8%を推移していますが、令和4年度は実質収支額が減少したことにより、実質収支比率は7.8%となり、前年度から0.9ポイント下降しています。

年度	実質収支額 千円	標準財政規模			実質収支比率 %
		千円	千円	千円	
H25 (2013)	1,672,877	22,911,153	17,983,742	2,461,038	7.3
H26 (2014)	1,417,884	23,068,607	18,409,290	2,505,720	6.1
H27 (2015)	1,669,441	23,497,442	19,152,732	2,561,009	7.1
H28 (2016)	1,364,483	23,501,507	19,873,843	2,220,888	5.8
H29 (2017)	1,539,662	23,696,454	19,916,228	2,204,483	6.5
H30 (2018)	1,497,127	23,892,395	20,013,310	2,229,612	6.3
R1 (2019)	1,294,735	23,942,080	20,389,566	2,161,883	5.4
R2 (2020)	2,012,753	24,814,795	21,060,535	2,330,888	8.1
R3 (2021)	2,290,284	26,226,034	20,306,869	3,545,760	8.7
R4 (2022)	2,017,282	25,734,458	21,210,327	3,885,087	7.8



4-2 経常収支比率

【経常収支比率】

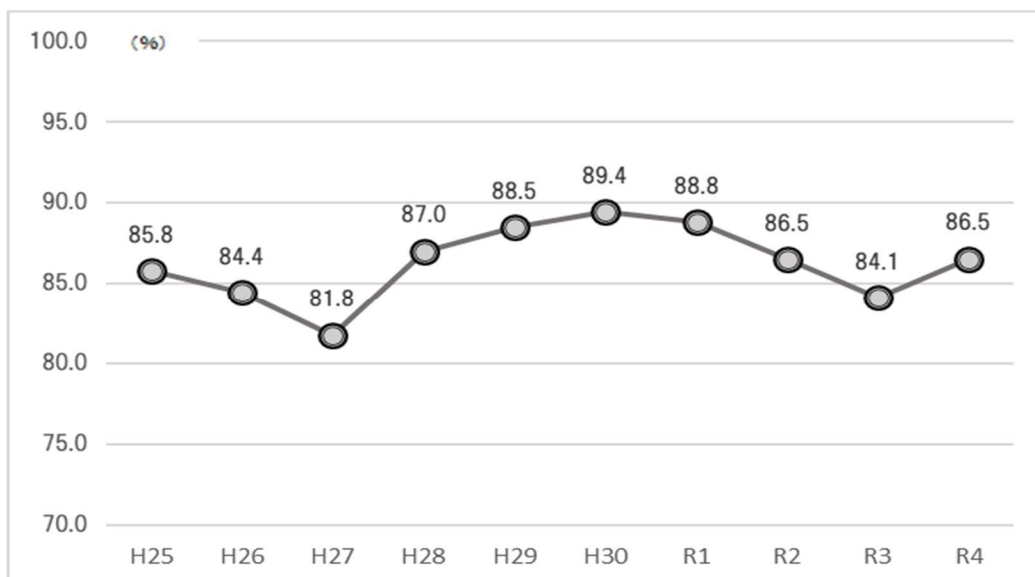
財政の弾力性を示す指標で、市税、普通交付税などの用途を制限されない毎年収入される性質の収入（経常的な歳入）に対する、人件費、扶助費、公債費など毎年支出される性質の支出（経常的な歳出）の割合であり、この割合が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示します。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的な歳出(経常経費充当一般財源)}}{\text{経常的な歳入(経常一般財源+臨時財政対策債)}} \times 100\%$$

1) 経常収支比率の推移

令和元年度までは経常的な歳出、経常的な歳入ともに増加傾向にありましたが、令和2年度に経常的な歳出が減少し経常収支比率が改善しています。令和4年度は経常的な歳出が増加したため、経常収支比率は前年度から2.4ポイント上昇(悪化)しています。

年度	経常的な歳出		経常的な歳入		経常収支比率
	経常経費充当一般財源	経常一般財源	経常一般財源	臨時財政対策債	
	千円	千円	千円	千円	%
H25 (2013)	19,333,158	21,031,811	21,031,811	1,514,000	85.8
H26 (2014)	19,146,430	21,564,966	21,564,966	1,122,000	84.4
H27 (2015)	19,357,012	22,783,813	22,783,813	894,000	81.8
H28 (2016)	19,731,160	22,130,117	22,130,117	553,792	87.0
H29 (2017)	21,178,597	22,438,873	22,438,873	1,499,300	88.5
H30 (2018)	21,589,435	22,683,179	22,683,179	1,467,500	89.4
R1 (2019)	21,705,980	23,060,769	23,060,769	1,390,000	88.8
R2 (2020)	21,534,806	23,564,125	23,564,125	1,340,000	86.5
R3 (2021)	21,558,535	25,128,891	25,128,891	500,000	84.1
R4 (2022)	22,569,128	25,888,508	25,888,508	198,489	86.5



2) 経常収支比率の内訳(前年度比)

経常的な歳入が、市税や地方交付税の増加などにより前年度比で7億6千万円増額しましたが、経常的な歳出が、物件費、補助費等などの増加により、前年度比で10億1千万円増額したため、経常収支比率は、84.1%から86.5%となり、2.4ポイント上昇(悪化)しました。

【経常的な歳出の内訳】

区分	令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		前年度比		
	充当額	経常収支比率	充当額	経常収支比率	増減額	増減率	
経常経費 充当一般財源	人件費	5,338,233	20.8	5,174,696	19.8	△ 163,537	△ 3.1
	扶助費	3,504,352	13.7	3,642,505	14.0	138,153	3.9
	公債費	2,136,205	8.3	2,249,830	8.6	113,625	5.3
	物件費	4,501,830	17.6	4,930,468	18.9	428,638	9.5
	維持補修費	498,904	1.9	511,876	2.0	12,972	2.6
	補助費等	2,017,676	7.9	2,519,654	9.7	501,978	24.9
	繰出金	3,561,335	13.9	3,540,099	13.6	△ 21,236	△ 0.6
	合計	21,558,535	84.1	22,569,128	86.5	1,010,593	4.7

【経常的な歳入の内訳】

区分	令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
経常一般財源	市税	16,940,402	67.4	17,441,745	67.4	501,343	3.0
	地方譲与税	320,518	1.3	324,948	1.3	4,430	1.4
	利子割交付金	12,333	0.1	8,331	0.0	△ 4,002	△ 32.4
	配当割交付金	151,112	0.6	146,207	0.6	△ 4,905	△ 3.2
	株式等譲渡所得割交付金	172,370	0.7	100,610	0.4	△ 71,760	△ 41.6
	地方消費税交付金	2,965,069	11.8	3,077,815	11.9	112,746	3.8
	ゴルフ場利用税交付金	35,719	0.2	35,445	0.1	△ 274	△ 0.8
	自動車取得税交付金	5	0.0	4	0.0	△ 1	△ 20.0
	自動車税環境性能割交付金	58,846	0.2	72,249	0.3	13,403	22.8
	法人事業税交付金	210,940	0.8	320,069	1.2	109,129	51.7
	地方特例交付金	335,089	1.3	200,383	0.8	△ 134,706	△ 40.2
	地方交付税	3,545,760	14.1	3,885,087	15.0	339,327	9.6
	交通安全対策特別交付金	19,197	0.1	17,654	0.1	△ 1,543	△ 8.0
	使用料及び手数料	151,982	0.6	144,221	0.6	△ 7,761	△ 5.1
	財産収入	61,521	0.2	61,374	0.2	△ 147	△ 0.2
	諸収入	148,028	0.6	52,366	0.2	△ 95,662	△ 64.6
計	25,128,891	100.0	25,888,508	100.0	759,617	3.0	
臨時財政対策債	500,000	—	198,489	—	△ 301,511	△ 60.3	
合計	25,628,891	—	26,086,997	—	458,106	1.8	

II 健全化判断比率等

【健全化判断比率】

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成20年4月に施行され、地方公共団体の財政状況を判断するために設けられた健全化判断比率等の算定及び公表が義務付けられ、平成21年4月からは早期健全化基準を超過した場合は財政健全化計画(財政再生基準を超過した場合は財政再生計画)の策定等が義務付けられています。

5-1 健全化判断比率

令和4年度決算に基づく健全化判断比率の各指標は、早期健全化基準を大きく下回っています。

全ての会計において収支の赤字額は無く実質赤字比率及び連結赤字比率は「－」となっています。

実質公債費比率は、前年度と同様に1.9%となっており、本市の財政運営の指針では全国市町村平均値(令和3年度5.5%)を超えない範囲と定めており、この指針も下回っています。

将来負担比率についても、前年度と同様に将来負担額以上に充当可能財源等(将来負担額を低減する財源等)の額が算定されているため「－」となっています。

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
瀬戸市	－	－	1.9%	－
早期健全化基準	12.04%	17.04%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

<実質赤字比率>

一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すものです。

標準財政規模に対して、一般会計等(※1)の当該年度の実質赤字額が占める割合で比率を算出します。(※1 一般会計及び春雨墓苑事業特別会計が対象となります。)

<連結実質赤字比率>

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すものです。

標準財政規模に対して、瀬戸市の全会計(※2)の当該年度の実質赤字額が占める割合で比率を算出します。

(※2 ※1に加えて、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計が対象となります。)

<実質公債費比率>

地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものです。

標準財政規模に対して、瀬戸市の全会計と一部事務組合(※3)が支出した公債費等が占める割合で比率を算出します。

(※3 ※2に加えて、公立陶生病院組合、尾張東部衛生組合、瀬戸旭看護専門学校組合及び愛知県後期高齢者医療広域連合が対象となります。)

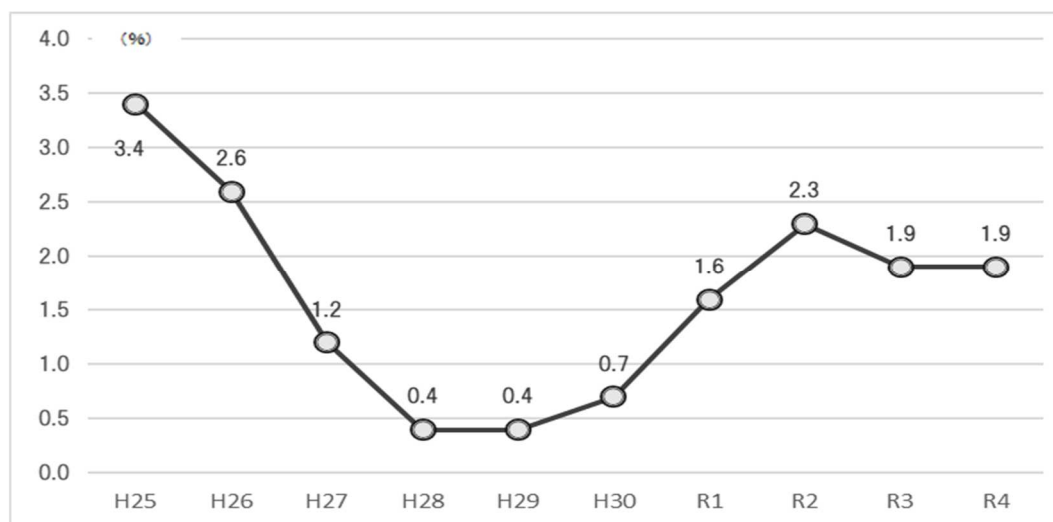
<将来負担比率>

地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。

標準財政規模に対して、瀬戸市の全会計と一部事務組合、土地開発公社等(※4)の負債が占める割合で比率を算出します。(※4 ※3に加えて、瀬戸市土地開発公社が対象となります。)

5-2 実質公債費比率の推移

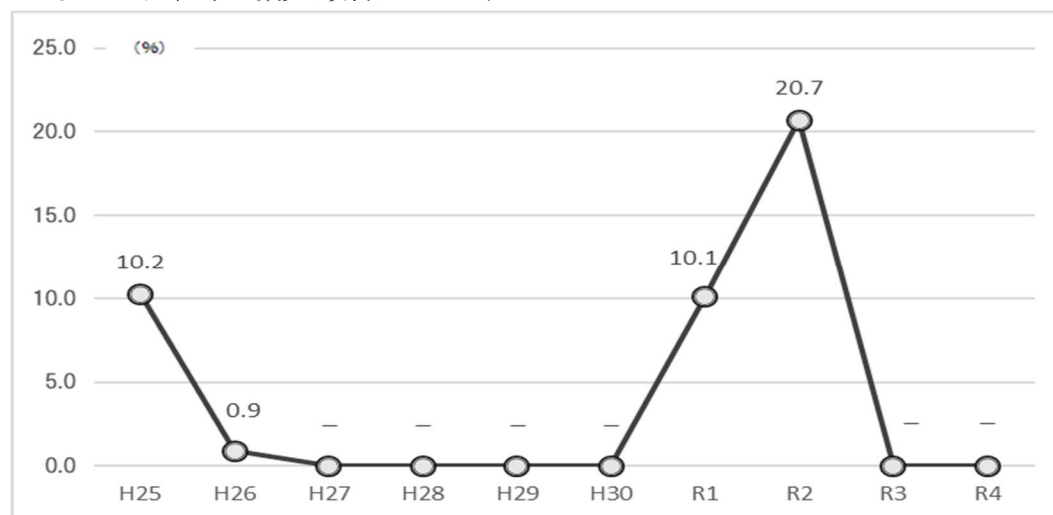
令和4年度の単年度値は公立陶生病院組合の公債費に充てたと認められる負担金など、公債費負担額が増加したことにより上昇(悪化)しましたが、令和3年度の単年度値が、令和2年度に支出した公立陶生病院組合に対する一般会計からの負担金剰余分を充当したことにより一時的に減少しているため、健全化判断比率として計上する3ヶ年平均では前年度と同率の1.9%となっています。



5-3 将来負担比率の推移

令和4年度は2年連続で値がマイナス(将来負担比率が算出されない状態)となり「-」となっています。

将来負担額について、平成29年度以降は、公立陶生病院組合の新棟建設事業やにじの丘学園整備事業に係る起債(借入金)残高の増大などに伴い増加に転じましたが、令和4年度は前年度に引き続き、公立陶生病院組合に対する負担金見込額の減少や基金の積立額が増加したことなどにより、比率が減少(改善)しています。



5-4 公営企業の資金不足比率

水道事業会計、下水道事業会計とも令和4年度決算において、資金不足は生じていません。

	水道事業会計	下水道事業会計	経営健全化基準
資金不足比率	-	-	20%

Ⅲ 他団体との財政指標比較

6-1 財政力指数(5ページ参照)

財政力指数(単年度)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
瀬戸市	0.88	0.88	0.88	0.86	0.81
全国都市平均	0.64	0.64	0.65	0.61	
県下都市平均	1.00	1.01	0.99	0.92	0.92
全国都市中での順位	155/791	143/792	145/792	146/792	
県下都市中での順位	28/37	27/37	27/37	27/37	27/37

注1) 令和4年度全国都市データは現時点において集計されていません。

6-2 実質収支比率(22ページ参照)

実質収支比率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
瀬戸市 %	6.3	5.4	8.1	8.7	7.8
全国都市平均 %	3.6	3.7	4.4	6.1	
県下都市平均 %	6.7	6.7	7.3	9.5	8.4
全国都市中での順位	228/791	321/786	182/792	315/792	
県下都市中での順位	17/37	24/37	12/37	23/37	22/37

6-3 自主財源比率(11ページ参照)

自主財源比率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
瀬戸市 %	59.9	53.6	43.5	52.0	53.4
全国都市平均 %	50.3	49.6	39.2	43.7	
県下都市平均 %	66.1	63.4	47.8	54.5	58.6
全国都市中での順位	105/791	188/792	128/792	84/792	
県下都市中での順位	27/37	33/37	29/37	22/37	27/37

6-4 義務的経費比率(14ページ参照)

義務的経費比率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
瀬戸市 %	46.1	41.3	34.3	47.4	46.6
全国都市平均 %	50.9	50.5	40.8	50.9	
県下都市平均 %	43.8	42.8	34.2	47.4	44.7
全国都市中での順位	386/791	196/792	196/792	397/792	
県下都市中での順位	27/37	14/37	18/37	16/37	24/37

6-5 投資的経費比率(17ページ参照)

投資的経費比率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
瀬戸市 %	9.5	20.1	8.5	9.1	7.6
全国都市平均 %	12.9	13.5	10.6	11.1	
県下都市平均 %	14.5	14.7	10.6	10.7	11.2
全国都市中での順位	602/791	103/792	539/792	526/792	
県下都市中での順位	29/37	6/37	26/37	25/37	30/37

6-6 経常収支比率(23ページ参照)

経常収支比率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
瀬戸市	% 89.4	88.8	86.5	84.1	86.5
全国都市平均	% 92.8	93.4	92.6	88.4	
県下都市平均	% 86.6	87.7	88.6	86.3	87.6
全国都市中での順位	164/791	114/792	62/792	123/792	
県下都市中での順位	24/37	19/37	10/37	12/37	12/37

6-7 市債残高関連(9ページ参照)

市債残高／標準財政規模	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
瀬戸市	% 94.6	107.5	107.3	98.2	97.3
県下都市平均	% 97.7	102.9	103.0	99.3	99.3
全国都市中での順位	45/791	62/792	64/792	57/792	
県下都市中での順位	16/37	19/37	18/37	18/37	17/37

市民一人あたりの市債残高	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
瀬戸市	千円 174	199	206	201	196
県下都市平均	千円 204	223	230	231	228

6-8 基金残高関連(7ページ参照)

基金残高／標準財政規模	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
瀬戸市	% 34.3	33.2	28.2	32.9	37.0
県下都市平均	% 41.1	39.4	40.1	44.0	50.5
全国都市中での順位	502/791	501/792	577/792	563/792	
県下都市中での順位	21/37	18/37	23/37	23/37	25/37

市民一人あたりの基金残高	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
瀬戸市	千円 63	62	54	67	74
県下都市平均	千円 86	92	95	104	118

6-9 実質公債費比率(25ページ参照)

実質公債費比率(3カ年平均)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
瀬戸市	% 0.7	1.6	2.3	1.9	1.9
全国市区町村平均	% 7.4	5.8	5.7	5.5	
県下都市平均	% 2.3	2.4	2.4	2.4	2.5
県下都市中での順位	13/37	15/37	18/37	18/37	18/37

6-10 将来負担比率(25ページ参照)

将来負担比率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
瀬戸市	% -	10.1	20.7	-	-
全国市区町村平均	% 28.9	27.4	24.9	15.4	
県下都市平均	% 13.9	14.7	16.6	11.6	11.2
県下都市中での順位	1/37	25/37	27/37	1/37	1/37

IV 会計別決算

7-1 一般会計

【歳入】

区 分	令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	18,490,874	37.7	19,063,560	40.6	572,686	3.1
地方譲与税	320,518	0.7	324,948	0.7	4,430	1.4
利子割交付金	12,333	0.0	8,331	0.0	△ 4,002	△ 32.4
配当割交付金	151,112	0.3	146,207	0.3	△ 4,905	△ 3.2
株式等譲渡所得割交付金	172,370	0.4	100,610	0.2	△ 71,760	△ 41.6
法人事業税交付金	210,940	0.4	320,069	0.7	109,129	51.7
地方消費税交付金	2,965,069	6.0	3,077,815	6.6	112,746	3.8
ゴルフ場利用税交付金	35,719	0.1	35,445	0.1	△ 274	△ 0.8
自動車取得税交付金	5	0.0	4	0.0	△ 1	△ 20.0
環境性能割交付金	58,846	0.1	72,249	0.2	13,403	22.8
地方特例交付金	351,939	0.7	200,383	0.4	△ 151,556	△ 43.1
地方交付税	4,017,283	8.2	4,386,790	9.3	369,507	9.2
交通安全対策特別交付金	19,197	0.0	17,654	0.0	△ 1,543	△ 8.0
分担金及び負担金	149,248	0.3	159,148	0.3	9,900	6.6
使用料及び手数料	527,991	1.1	542,634	1.2	14,643	2.8
国庫支出金	10,989,815	22.4	8,401,044	17.9	△ 2,588,771	△ 23.6
県支出金	2,974,114	6.1	3,314,616	7.1	340,502	11.4
財産収入	179,953	0.4	180,456	0.4	503	0.3
寄附金	544,081	1.1	208,612	0.4	△ 335,469	△ 61.7
繰入金	1,334,441	2.7	738,787	1.6	△ 595,654	△ 44.6
繰越金	2,979,678	6.1	2,896,356	6.2	△ 83,322	△ 2.8
諸収入	1,356,462	2.8	1,289,695	2.7	△ 66,767	△ 4.9
市 債	1,173,000	2.4	1,447,789	3.1	274,789	23.4
合 計	A 49,014,988	100.0	46,933,202	100.0	△ 2,081,786	△ 4.2

【歳出】

区 分	令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
	千円	%	千円	%	千円	%	
議会費	321,336	0.7	319,082	0.7	△ 2,254	△ 0.7	
総務費	7,887,590	17.1	7,809,105	17.6	△ 78,485	△ 1.0	
民生費	19,070,897	41.4	18,594,854	41.9	△ 476,043	△ 2.5	
衛生費	4,589,363	10.0	5,596,178	12.6	1,006,815	21.9	
労働費	2,259	0.0	2,734	0.0	475	21.0	
農林水産業費	174,882	0.4	184,872	0.4	9,990	5.7	
商工費	1,555,601	3.4	1,130,702	2.6	△ 424,899	△ 27.3	
土木費	4,266,753	9.3	3,463,107	7.8	△ 803,646	△ 18.8	
消防費	1,999,495	4.3	1,326,517	3.0	△ 672,978	△ 33.7	
教育費	4,131,796	9.0	3,676,203	8.3	△ 455,593	△ 11.0	
公債費	2,118,660	4.6	2,232,705	5.0	114,045	5.4	
合 計	B	46,118,632	100.0	44,336,059	100.0	△ 1,782,573	△ 3.9

【実質収支額】

区 分	令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円		千円		千円	%
歳入歳出差引額 C=A-B	2,896,356	—	2,597,142	—	△ 299,214	△ 10.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	606,072	—	579,860	—	△ 26,212	—
実質収支額 E=C-D	2,290,284	—	2,017,282	—	△ 273,002	△ 11.9

7-2 国民健康保険事業特別会計

【歳入】

区 分	令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	千円 2,259,647	% 19.1	千円 2,201,417	% 18.8	千円 △ 58,230	% △ 2.6
使用料及び手数料	6	0.0	8	0.0	2	33.3
県支出金	8,072,230	68.3	7,896,885	67.5	△ 175,345	△ 2.2
繰入金	952,591	8.1	873,669	7.5	△ 78,922	△ 8.3
繰越金	512,463	4.3	703,266	6.0	190,803	37.2
諸収入	19,944	0.2	15,255	0.1	△ 4,689	△ 23.5
国庫支出金	9,157	0.1	110	0.0	△ 9,047	△ 98.8
財産収入	51	0.0	43	0.0	△ 8	△ 15.7
合 計	A 11,826,089	100.0	11,690,653	100.0	△ 135,436	△ 1.1

【歳出】

区 分	令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	千円 165,506	% 1.5	千円 180,797	% 1.6	千円 15,291	% 9.2
保険給付費	7,871,025	70.8	7,771,909	70.0	△ 99,116	△ 1.3
国民健康保険事業費納付金	2,947,611	26.5	3,017,387	27.2	69,776	2.4
保健事業費	122,884	1.1	119,694	1.1	△ 3,190	△ 2.6
諸支出金	15,748	0.1	11,824	0.1	△ 3,924	△ 24.9
基金積立金	51	0.0	43	0.0	△ 8	△ 15.7
合 計	B 11,122,824	100.0	11,101,655	100.0	△ 21,169	△ 0.2

【実質収支額】

区 分	令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入歳出差引額	千円 703,265	—	千円 588,998	—	千円 △ 114,267	% △ 16.2
翌年度へ繰り越すべき財源	D 0	—	0	—	0	—
実質収支額	E=C-D 703,265	—	588,998	—	△ 114,267	△ 16.2

7-3 春雨墓苑事業特別会計

【歳入】

区 分	令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
事業収入	千円 12,198	% 40.3	千円 8,640	% 29.0	千円 △ 3,558	% △ 29.2	
繰入金	18,037	59.7	21,147	71.0	3,110	17.2	
合 計	A	30,235	100.0	29,787	100.0	△ 448	△ 1.5

【歳出】

区 分	令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
総務費	千円 8,656	% 28.6	千円 8,289	% 27.8	千円 △ 367	% △ 4.2	
公債費	21,579	71.4	21,498	72.2	△ 81	△ 0.4	
合 計	B	30,235	100.0	29,787	100.0	△ 448	△ 1.5

【実質収支額】

区 分	令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入歳出差引額	C=A-B	千円 0	—	千円 0	—	千円 0	% —
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	—	0	—	0	—
実質収支額	E=C-D	0	—	0	—	0	—

7-4 介護保険事業特別会計

【歳入】

区 分	令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
保険料	千円 2,316,420	% 21.8	千円 2,302,554	% 21.4	千円 △ 13,866	% △ 0.6	
使用料及び手数料	150	0.0	260	0.0	110	73.3	
国庫支出金	2,385,607	22.5	2,430,535	22.6	44,928	1.9	
支払基金交付金	2,717,085	25.6	2,683,130	25.0	△ 33,955	△ 1.2	
県支出金	1,449,738	13.7	1,465,716	13.6	15,978	1.1	
繰入金	1,682,464	15.8	1,672,964	15.6	△ 9,500	△ 0.6	
繰越金	65,083	0.6	172,209	1.6	107,126	164.6	
諸収入	1,085	0.0	18,721	0.2	17,636	1625.4	
財産収入	77	0.0	128	0.0	51	66.2	
合 計	A	10,617,709	100.0	10,746,217	100.0	128,508	1.2

【歳出】

区 分	令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
総務費	千円 275,867	% 2.6	千円 262,860	% 2.5	千円 △ 13,007	% △ 4.7	
保険給付費	9,549,687	91.4	9,521,262	90.3	△ 28,425	△ 0.3	
地域支援事業費	586,236	5.6	633,740	6.0	47,504	8.1	
保険福祉事業費	16,145	0.2	16,197	0.2	52	0.3	
基金積立金	77	0.0	33,019	0.3	32,942	42781.8	
諸支出金	17,488	0.2	80,268	0.8	62,780	359.0	
合 計	B	10,445,500	100.0	10,547,346	100.0	101,846	1.0

【実質収支額】

区 分	令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入歳出差引額	C=A-B	千円 172,209	—	千円 198,871	—	千円 26,662	% 15.5
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	—	0	—	0	—
実質収支額	E=C-D	172,209	—	198,871	—	26,662	15.5

7-5 後期高齢者医療特別会計

【歳入】

区 分	令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	千円 1,736,176	% 82.0	千円 1,824,391	% 82.0	千円 88,215	% 5.1
繰入金	368,126	17.4	387,398	17.4	19,272	5.2
繰越金	10,283	0.5	10,527	0.5	244	2.4
諸収入	1,679	0.1	2,345	0.1	666	39.7
合 計	A 2,116,264	100.0	2,224,661	100.0	108,397	5.1

【歳出】

区 分	令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	千円 10,694	% 0.5	千円 10,770	% 0.5	千円 76	% 0.7
後期高齢者医療広域連合納付金	2,093,516	99.4	2,201,531	99.4	108,015	5.2
諸支出金	1,526	0.1	1,880	0.1	354	23.2
合 計	B 2,105,737	100.0	2,214,181	100.0	108,444	5.1

【実質収支額】

区 分	令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入歳出差引額	C=A-B 千円 10,527	—	千円 10,480	—	千円 △ 47	% △ 0.4
翌年度へ繰り越すべき財源	D 0	—	0	—	0	—
実質収支額	E=C-D 10,527	—	10,480	—	△ 47	△ 0.4

7-6 水道事業会計

【収益の収支】

収入区分	令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業収益	千円 2,484,839	% 86.9	千円 1,984,573	% 70.4	千円 △ 500,266	% △ 20.1
営業外収益	375,856	13.1	834,877	29.6	459,021	122.1
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
水道事業収益合計	2,860,695	100.0	2,819,450	100.0	△ 41,245	△ 1.4
支出区分	令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業費用	千円 2,338,836	% 96.7	千円 2,357,509	% 99.3	千円 18,673	% 0.8
営業外費用	72,498	3.0	16,446	0.7	△ 56,052	△ 77.3
特別損失	7,522	0.3	0	0.0	7,522	皆減
水道事業費用合計	2,418,856	100.0	2,373,955	100.0	△ 44,901	△ 1.9

【資本の収支】

収入区分	令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
負担金	千円 155,913	% 100.0	千円 178,378	% 100.0	千円 22,465	% 14.4
固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本の収入合計	155,913	100.0	178,378	100.0	22,465	14.4
支出区分	令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
建設改良費	千円 671,749	% 79.6	千円 1,435,078	% 91.1	千円 763,329	% 113.6
企業債償還金	172,055	20.4	139,768	8.9	△ 32,287	△ 18.8
資本の支出合計	843,804	100.0	1,574,846	100.0	731,042	86.6

7-7 下水道事業会計

【収益的収支】

収入区分	令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業収益	千円 865,110	% 33.4	千円 858,570	% 36.8	千円 △ 6,540	% △ 0.8
営業外収益	1,725,302	66.6	1,475,750	63.2	△ 249,552	△ 14.5
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
下水道事業収益合計	2,590,412	100.0	2,334,320	100.0	△ 256,092	△ 9.9
支出区分	令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業費用	千円 2,379,581	% 92.8	千円 2,124,025	% 94.7	千円 △ 255,556	% △ 10.7
営業外費用	128,503	5.0	119,636	5.3	△ 8,867	△ 6.9
特別損失	56,615	2.2	0	0.0	△ 56,615	皆減
下水道事業費用合計	2,564,699	100.0	2,243,661	100.0	△ 321,038	△ 12.5

【資本的収支】

収入区分	令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
企業債	千円 276,800	% 29.9	千円 618,600	% 45.0	千円 341,800	% 123.5
他会計出資金	113,320	12.2	199,514	14.5	86,194	76.1
他会計補助金	158,516	17.1	120,933	8.8	△ 37,583	△ 23.7
補助金	252,675	27.3	355,025	25.8	102,350	40.5
負担金等	123,337	13.3	76,191	5.5	△ 47,146	△ 38.2
その他資本的収入	2,576	0.3	3,363	0.2	787	30.6
資本的収入合計	927,224	100.0	1,373,626	100.0	446,402	48.1
支出区分	令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
建設改良費	千円 744,682	% 53.9	千円 1,117,726	% 63.4	千円 373,044	% 50.1
企業債償還金	636,408	46.1	645,464	36.6	9,056	1.4
その他資本的支出	0	0.0	24	0.0	24	皆増
資本的支出合計	1,381,090	100.0	1,763,214	100.0	382,124	51.5

V その他

8-1 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費(地方消費税交付金の使途)

平成 26 年 4 月 1 日より消費税率が引き上げられたことに伴い、地方消費税の増収分についてはその使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

令和4年度一般会計決算における社会保障施策経費への充当事業は以下のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,784,654 千円

【歳出】 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障施策の経費 20,459,656 千円

(単位:千円)

事業名		決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	3,018,722	1,420,798	698,332	3,000	144,332	752,260
	高齢者福祉事業	482,093	0	4,458	245,072	37,438	195,125
	児童福祉事業	6,051,168	2,444,075	1,002,575	337,080	365,010	1,902,428
	母子福祉事業	336,835	107,998	500	0	36,757	191,580
	生活保護事業	1,307,169	981,779	44,863	0	45,159	235,368
	小計	11,195,987	4,954,650	1,750,728	585,152	628,696	3,276,761
社会保険	介護保険事業	1,672,964	64,527	32,264	0	253,731	1,322,442
	国民健康保険事業	869,570	105,779	342,364	0	67,841	353,586
	小計	2,542,534	170,306	374,628	0	321,572	1,676,028
保健衛生	医療に係る事業	5,153,837	4,956	703,952	100,327	699,390	3,645,212
	感染症その他の疾病の 予防対策事業	1,463,194	669,046	47,150	9,336	118,748	618,914
	健康増進対策事業	104,104	1,999	500	673	16,248	84,684
	小計	6,721,135	676,001	751,602	110,336	834,386	4,348,810
合計		20,459,656	5,800,957	2,876,958	695,488	1,784,654	9,301,599

8-2 都市計画税充当事業(都市計画税の用途)

都市計画税は、都市計画法に基づいて実施する都市計画事業に充てるための目的税です。
令和4年度一般会計決算における都市計画税の充当事業は以下のとおりです。

【歳入】 都市計画税 1,410,914 千円

【歳出】 都市計画税が充てられた都市計画事業費 1,549,053 千円

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
区画整理事業	111,471		0	0	123,407	▲ 11,936
街路整備事業	469,693	142,600	122,500	0	226,499	▲ 21,906
下水道事業	778,180	0	0	0	861,503	▲ 83,323
公園事業	28,083	5,000	4,500	0	20,573	▲ 1,990
市街地開発事業	3,664	0	0	0	4,056	▲ 392
公債費(都市計画事業分)	157,962	0	0	0	174,876	▲ 16,914
合計	1,549,053	147,600	127,000	0	1,410,914	▲ 136,461

上記のほか、昨年度からの繰越分 135,212 千円は「都市環境整備基金」に積み立てを行いました。
積立金は今後の都市計画事業に充当していく予定です。

8-3 森林環境譲与税充当事業

森林環境譲与税は、間伐などの森林の整備、担い手となる人材の育成及び確保、木材利用の促進や普及啓発に関する費用に充てることとされています。

令和4年度一般会計決算における森林環境譲与税の充当事業は以下のとおりです。

【歳入】 森林環境譲与税 18,918 千円

【歳出】 森林環境譲与税が充てられた事業費 12,364 千円

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	地方債	その他	森林環境譲与税	その他
森林整備 (森林経営管理実施計画策定)	7,615	0	0	0	7,615	0
木材利用 (児童発達支援センター木製机等購入)	800	0	0	0	800	0
木材利用 (道の駅木製什器等購入)	3,949	0	0	0	3,949	0
木材利用 (定光寺野外活動センター木製遊具更新※)	-	-	-	-	6,554	-
合計	12,364	0	0	0	18,918	0

※「定光寺野外活動センター木製遊具更新」は令和4年度から5年度へ繰り越して実施するものです。